

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-53 運営事業(介護保険事業) □支援部門						
主管課	高齢者いきいき課	関連課	市民健康課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	要介護状態になることを予防し、高齢者が健やかに過ごせること。質の高い介護サービスの提供と適切なサービスの執行を目指す。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数	6,479人	6,120人	5,788人			
	決算値(千円)	12,209,844	11,588,972	10,977,963			
	(国・県)	4,328,754	4,071,456	3,877,370			
	(負担金等)	6,443,573	6,138,003	5,930,413			
	(一般財源)	1,437,517	1,379,513	1,170,180			
	人員配置数	18.4	18.5	18.5			
	人件費(千円)	168,002	164,608	173,239			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	12,377,846	11,753,580	11,151,202			
	市民1人当りの経費(円)	69,851	66,344	63,119			
	対象者1人当りの経費(円)	1,910,456	1,920,520	1,926,607			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
介護サービス受給率	○	目標値					
		実績値	74.8%	78.2%	78.1%		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △達成後経過							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
運営事業	79,301千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。			
介護給付事業	6,126,199千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を負担する。			
施設給付事業	3,771,240千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。			
地域密着型介護給付事業	537,826千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。			
介護予防給付事業等	1,695,278千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	要支援認定者が介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。			

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	高齢化の進展に伴い、介護給付の増加が続いており、財政負担が増加している。
課題解決のための取組	介護保険を適切に利用するよう、研修会や通知によって事業者等に周知を図るとともに、要介護度が進行しないよう介護予防の推進に取り組んだ。
未解決の課題	サービスを受ける利用者や家族に対する制度の説明が行き届かず、理解不足から適切な利用を損なう場合がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		
③有効性 ○	↓	課長等名		
④公平性 ○				B
		今後の方向性	利用者や家族、事業者等に対し、介護保険の適切な利用について情報を送り、周知を図る。	

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
運営事業	主な個別事業	953 介護保険業務嘱託員報酬	13,366	12,966	■適切	□見直し余地あり
		953 要介護認定調査員報酬	3,168	3,168	■適切	□見直し余地あり
		953 事務補助嘱託員報酬	3,085	3,085	■適切	□見直し余地あり
		953 臨時的任用職員賃金	4,331	4,269	■適切	□見直し余地あり
		953 地域密着型運営委員会委員謝礼	424	164	■適切	□見直し余地あり
		953 地域包括支援センター運営委員会委員謝礼	286	286	■適切	□見直し余地あり
		953 地域包括支援センター選考委員会謝礼	22	22	■適切	□見直し余地あり
		953 郵便料	17,002	15,991	■適切	□見直し余地あり
		953 介護保険システム運用支援委託料	7,101	7,101	■適切	□見直し余地あり
		953 地域介護支援事業委託料	1,300	1,240	■適切	□見直し余地あり
		953 介護保険事業調査分析委託料	1,323	741	■適切	□見直し余地あり
		953 生活・介護支援サポーター養成事業委託料	200	100	■適切	□見直し余地あり
		953 介護保険システム住民基本台帳法改正対応業務委託料	15,736	15,420	■適切	□見直し余地あり
		953 介護保険システム改修委託料(翌年度への繰越明許費)	20,048	0	■適切	□見直し余地あり
953 介護保険システム機器賃借料	12,695	12,695	■適切	□見直し余地あり		
介護給付事業	主な個別事業	959 介護給付費負担金	6,162,330	6,126,199	■適切	□見直し余地あり
施設給付事業	主な個別事業	961 施設給付費負担金	3,877,980	3,771,240	■適切	□見直し余地あり
地域密着型介護給付事業	主な個別事業	1,289 地域密着型介護給付事業	550,290	537,826	■適切	□見直し余地あり
介護予防給付事業等	主な個別事業	957 介護認定審査会委員報酬	27,649	25,650	■適切	□見直し余地あり
		957 主治医意見書作成等手数料	45,522	43,967	■適切	□見直し余地あり
		957 要介護認定調査委託料	28,223	26,055	■適切	□見直し余地あり
		963 住宅改修給付費負担金	55,260	55,219	■適切	□見直し余地あり
		1,290 介護予防給付費負担金	441,880	427,730	■適切	□見直し余地あり
		1,292 介護予防住宅改修給付費負担金	24,740	23,892	■適切	□見直し余地あり
		1,294 高額介護サービス等給付費負担金	236,810	224,047	■適切	□見直し余地あり
		1,296 特定入所者介護サービス等給付費負担金	367,560	345,346	■適切	□見直し余地あり
		1,284 生活機能評価委託料	103,792	93,978	■適切	□見直し余地あり
		1,288 地域包括支援センター委託料	119,000	119,000	■適切	□見直し余地あり